

2016年度 会計報告

正味財産増減の状況 2015年10月1日より2016年9月30日まで (単位: 千円)

I. 一般正味財産増減

経常収益			
1 受取寄付金	受取スポンサーシップ募金	3,209,202	
	受取その他募金・寄付金(1)	535,068	3,744,270
2 受取補助金等	政府系機関からの受取補助金等	133,918	
(2)	民間団体からの受取助成金等	454,389	
	国連機関からの受取委託金等	468,589	1,056,896
3 受取会費			610
4 基本財産運用益・特定資産運用益・雑収益			1,673
経常収益合計(A)			4,803,449
経常費用			
1 事業費	地域開発援助事業費	3,736,194	
	地域開発援助・委託援助事業費(※)	3,566,618	
	地域開発援助事業管理費(5)	169,576	
	人材派遣費(3)	31,675	
	啓発教育費	769,770	
	各種啓発教育費(4)	429,049	
	啓発教育事業管理費(5)	340,721	4,537,639
2 管理費(5)			87,731
経常費用合計(B)			4,625,370
経常外収益			
1 固定資産売却益			12
経常外収益合計(C)			12
経常外費用			
1 固定資産売却損・除却損			15
経常外費用合計(D)			15
当期一般正味財産増減額(A+C)-(B+D)			178,076
一般正味財産期首残高			1,157,456
一般正味財産期末残高(E)			1,335,532

II. 指定正味財産増減

当期指定正味財産増減額	27,346
指定正味財産期首残高	51,272
指定正味財産期末残高(6)(F)	78,618

III. 正味財産期末残高

正味財産期末残高(※※)(E)+(F)	1,414,150
----------------------------	------------------

資産・負債の状況 2016年9月30日現在 (単位: 千円)

I. 資産の部

1 流動資産	903,013
現金預金	841,793
前払金	59,654
立替金	445
未収金	967
仮払金	154
2 固定資産	725,984
基本財産	50,000
特定資産(6)	597,475
補助金・助成金引当資産	78,618
地域開発援助事業引当資産	425,000
その他特定資産	93,857
その他固定資産(7)	78,509
資産合計	1,628,997

II. 負債の部

1 流動負債	120,990
未払金	97,363
預り金	1,696
賞与引当金	21,861
未払法人税等	70
2 固定負債	93,857
退職給付引当金	93,857
負債合計	214,847

III. 正味財産の部

1 指定正味財産	78,618
(うち特定資産(6)への充当額)	(78,618)
2 一般正味財産	1,335,532
(うち基本財産への充当額)	(50,000)
(うち特定資産(6)への充当額)	(425,000)
正味財産合計	1,414,150
負債及び正味財産合計	1,628,997

上記会計報告に含まれる東日本大震災緊急復興支援事業にかかる
正味財産増減の状況 2015年10月1日より2016年9月30日まで (単位: 千円)

I. 一般正味財産増減

経常収益			
1 受取寄付金	受取その他募金・寄付金(日本国内より)		0
2 一般会計からの繰入金収入			5,179
経常収益合計(a)			5,179
経常費用			
1 事業費	地域開発援助事業費	6,776	
	地域開発援助事業費	3,110	
	地域開発援助事業管理費(5)	3,666	
	啓発教育費	0	
	各種啓発教育費(4)	0	
	啓発教育事業管理費	0	6,776
2 管理費			0
経常費用合計(b)			6,776
当期一般正味財産増減額(a)-(b)			-1,597
一般正味財産期首残高			20,328
一般正味財産期末残高(c)			18,731

II. 指定正味財産増減

当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高(d)	0

III. 正味財産期末残高

正味財産期末残高(c)+(d)	18,731
------------------------	---------------

※地域開発援助・委託援助事業費の内訳(アドボカシー費949千円除く)については、P23-24の支援事業一覧をご覧ください。

※※正味財産の内訳は、資産・負債の部の状況のIII.正味財産の部を参照ください。

(1)~(7)については、次ページからの「会計報告の注記」を参照ください。

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンは2016年度財務諸表等(2015年10月1日より2016年9月30日まで)について、以下の監査を受けています。

2016年11月11日 石川康彦公認会計士事務所による監査
2016年11月30日 監事による監査

【数字で見るワールド・ビジョン・ジャパン(P4)について】

●「資金の集め方」は、上記会計報告の「経常収益合計(A)」を100%とし、各項目には以下の科目を含みます。
チャイルド・スポンサーシップ募金:「受取スポンサーシップ募金」
その他募金・寄付金:「受取その他募金・寄付金」
補助金等:「受取補助金等」
その他:「受取会費」「基本財産運用益・特定資産運用益・雑収益」

●「資金の使い方」は、上記会計報告の「経常費用合計(B)」を100%とし、各項目には以下の科目を含みます。
現地事業活動のため:「地域開発援助事業費」「人材派遣費」
広報活動のため:「啓発教育費」
団体の運営・管理のため:「管理費」

会計報告の注記

●重要な会計方針の要約

- 財務諸表の作成基準：特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンは「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ 平成16年10月14日)に基づいて会計処理および財務諸表の作成を行っています。
- 固定資産の減価償却について：定額法による減価償却を実施し、償却額控除後の価額を表示しています。
- 引当金の計上基準：
 - 賞与引当金：職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
 - 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

(1) 受取その他募金・寄付金の内訳(単位：千円)

児童保護募金	76,150
うち誕生日記念募金	42,131
ラブ・ロープ募金	26,172
うちラブ・ロープ募金	3,747
うちチャマザキ「ラブ・ロープ」募金	22,425
緊急援助募金	57,393
うち熊本地震緊急支援募金	42,455
うちシリア難民支援募金	4,481
クリスマス募金	105,086
夏期募金	52,550
難民支援募金	10,953
プロジェクト・サポーター	43,601
特別プロジェクト募金	85,490
物資の受入	6,821
うち熊本地震のための物資の受入	5,200
その他の募金・寄付金	70,852
受取その他募金・寄付金合計	535,068

(2) 受取補助金等の内訳(単位：千円)

政府系機関からの受取補助金等	133,918
外務省日本NGO連携無償資金協力	97,399
ベトナム/ディエンビエン省における妊産婦・新生児の健康改善事業(第3期)	20,243
東ティモール/ボボナロ県における水・衛生環境改善事業 第3年次	17,657
マラウイ/ンチシ県母子保健関連施設整備事業 1年次	- 582
マラウイ/ンチシ県母子保健関連施設整備事業 3年次	4,289
エチオピア/アムハラ州妊産婦・新生児の健康改善事業	38,965
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途35,317千円保有しています。)	
バングラデシュ/シレット県ゴワインガット郡 コミュニティと取り組む水・衛生環境改善事業	16,827
(当該事業に関しては、指定正味財産・特定資産として別途43,301千円保有しています。)	
外務省NGO海外スタディ・プログラム(平成27年度)	773
外務省NGO相談員制度(平成28年度)	1,595
独立行政法人国際協力機構 草の根技術協力事業	17,624
スリランカ国キリノッチ県における小規模畜産農家の家畜生産性向上プロジェクト	9,250
ルワンダ共和国東部州における小規模生産者グループの経済活動及びマネジメント向上支援プロジェクト	8,374
デンマーク国際開発庁(DANIDA)	16,527
ソマリア干ばつからの回復プロジェクト	16,527
民間団体からの受取助成金等	454,389
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	453,627
南スーダン/アッパーナイル州マニョ郡における帰還民、社会的弱者および帰還先コミュニティ支援事業Ⅳ	- 2,309
南スーダン/タンブラ郡教育システムにおけるレジリエンス強化事業1	132,732
アフガニスタン/ヘラート州及び周辺地域における保健・医療従事者養成のための環境整備事業	- 37
アフガニスタン/ヘラート州及び周辺地域における保健・医療従事者養成のための環境整備事業2	- 39
アフガニスタン/ヘラート州及び周辺地域における保健・医療従事者養成のための環境整備事業3	- 3,340
ヨルダン/シリア難民およびヨルダン人の子どもたちへの教育支援事業2	- 4,848
ヨルダン/シリア難民およびヨルダン人の子どもたちへの教育支援事業3	102,045
エチオピア南スーダン難民キャンプでの緊急時における教育・子どもの保護事業	- 3
エチオピア南スーダン難民キャンプでの緊急時における教育事業2	- 5,205
エチオピア南スーダン難民キャンプでの教育環境整備事業(フェーズ3)	- 7,648
エチオピア南スーダン難民キャンプでの教育環境整備事業(フェーズ4)	80,373
エチオピア南スーダン難民キャンプでの教育・水衛生環境整備事業	161,906
味の素「食と健康」国際協カネットワーク	762
バングラデシュ、フルバリア郡、栄養改善プロジェクト	762
国際機関からの受取委託金等	468,589
国連児童基金(UNICEF)	30,884
国連世界食糧計画(WFP)	306,214
うち、受取委託物品	203,350
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	103,988
世界基金(Global Fund)	27,503
受取補助金等合計	1,056,896

マイナス表記となっている収入は、昨年度以前に受け取った補助金等を精算した際の返金額です。

(3) 人材派遣費

人材派遣費とは、地域開発援助事業等の事前調査・視察・調整のための短期調整員・駐在員・海外契約スタッフ・外部専門家派遣に関わる費用です。

(4) 各種啓発教育費の内訳(単位：千円)

	啓発教育費合計	うち東日本分
広告費	342,024	0
各種広告費	306,396	
パンフレット等印刷費・通信運搬費他	35,628	
広報費	3,332	0
年次報告書(2015年度版制作・発送費等)	2,402	
団体ホームページ制作費等	13,679	
その他の広報活動費	7,251	
ニュースレター制作・発送費等	22,182	0
チャイルド・スポンサーおよび寄付者への連絡物制作・発送費等	35,264	0
その他啓発費等	6,247	0
グローバル教育活動・学校訪問等の費用	855	
ラブ・ロープ募金箱の製作・運搬費等	1,774	
活動報告会	1,209	
その他の啓発活動費	2,409	
各種啓発教育費合計	429,049	0

(5) 事業管理費等の内訳、および集計(単位：千円)

事務局の運営に関わる事業管理費等は、以下の3つの科目に分けて計上しています。

地域開発援助事業管理費(以下、地開管理費)：地域開発援助事業に直接かかわる国内管理費
啓発教育事業管理費(以下、啓発管理費)：啓発教育事業に直接かかわる国内管理費
管理費(以下、管理費)：その他一般の国内管理費

各管理費の内訳、および内訳ごとの集計は以下の通りです。

	事業管理費等合計	地開管理費	うち東日本分	啓発管理費	管理費
人件費等	369,803	122,478	2,583	183,574	63,751
会議費	4,625	1,833	85	1,034	1,758
旅費交通費	16,069	5,373	141	8,257	2,439
賃借料	63,810	20,939	536	32,774	10,097
支払手数料	80,879	159	5	79,369	1,351
その他の管理費	62,842	18,794	316	35,713	8,335
合計	598,028	169,576	3,666	340,721	87,731

人件費等：職員等の給与手当、法定福利費等。なお2016年9月30日現在、職員71名、嘱託・アルバイト6名が在職
会議費：ワールド・ビジョン・パートナーシップ内等の国際会議出席のための渡航費用、その他国内会議費用
旅費交通費：職員の通勤費、事務ボランティアの方の事務所までの交通費等
賃借料：事務所家賃
支払手数料：入金にかかる口座引落およびクレジット決済等の手数料、銀行・郵便局等金融機関の振込手数料等

(6) 特定資産の内訳(単位：千円)

補助金・助成金引当資産(指定正味財産)の内訳	
NGO連携無償助成金エチオピア事業分	35,317
NGO連携無償助成金バングラデシュ事業分	43,301
補助金・助成金引当資産合計	78,618

当年度までに受領した上記事業にかかる補助金のうち、2017年度以降に支出を予定している金額です。

地域開発援助事業引当資産の内訳

スポンサーシップ地域開発援助事業引当資産(7)	235,000
一般募金による地域開発援助事業引当資産(1)	180,000
緊急援助事業引当資産(7)	10,000
地域開発援助事業引当資産合計	425,000

(7) チャイルド・スポンサーシップによる事業(以下SP事業とする)に用途を特定した資産であり、2017年度以降のSP事業、為替相場変動によるSP事業への影響回避のための準備金、SP事業における緊急事態(緊急医療・自然災害・火災等)対応への準備金として、支出を予定しています。
(1) SP事業以外の地域開発援助事業(緊急・復興支援事業含む)に用途を特定した資産であり、2017年度以降に支出を予定しています。
(7) 大規模な自然災害や紛争の発生時の、初動の緊急支援活動のための準備金です。

その他特定資産の内訳

退職給付引当資産	93,857
その他特定資産合計	93,857

(7) その他の固定資産の内訳(単位：千円)

建物附属設備	9,142
什器備品	9,157
ソフトウェア	20,536
電話加入権	373
敷金	39,301
その他の固定資産合計	78,509

(8) 保証債務等

当団体は保証債務等の責は一切負っておりません。

(9) 為替レートについて

ワールド・ビジョン・パートナーシップでは、現地の地域開発援助事業等は米ドルにて予算管理を行っており、為替予約等によって、為替相場の変動による事業への影響をできるだけ抑えるよう努めています。

2016年度(2015年10月1日～2016年9月30日)の地域開発援助事業費の総平均レートは、1米ドル=110.66円でした。

監査と情報公開

ワールド・ビジョン・ジャパンでは、会計および業務全体に関して2名の監事による内部監査とともに、外部の独立した公認会計士に依頼して会計監査を受けています。その会計報告の概要は、年次報告書やホームページで公開しています。また、特定非営利活動法人および認定NPO法人としての事業報告書等を、所轄庁である東京都に提出し、情報公開を行っています。ワールド・ビジョン全体としては、内部に監査機関を設置し、各国のすべての事務所が最低でも3～5年に一度、事務所全体の業務監査と会計監査を受けることになっています。もし監査の過程で疑義等が発生した場合は、その都度適切な対応を行います。



